



第6期決算および分配金のお支払いについて

シティグループ社債／ 円建て償還時ターゲットファンド2020-03

平素より「シティグループ社債／円建て償還時ターゲットファンド2020-03」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年3月16日に第6期決算を迎えましたので、ファンドの運用状況等と併せてご報告いたします。

分配実績（1万口当たり、税引前）

当ファンドは2020年3月2日に設定され、この度第6期決算（2026年3月16日）を迎えました。当期の分配金については、分配方針に基づいて基準価額水準、市況動向等を勘案し、10円としました。

決算期	第1～3期	第4期	第5期	第6期	設定来累計 2026/3/16まで
	累計	2024年3月	2025年3月	2026年3月	
分配金 (対前期末基準価額比率)	30円 (0.3%)	10円 (0.1%)	10円 (0.1%)	10円 (0.1%)	60円 (0.6%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	-10.9%	4.5%	-0.6%	-0.1%	-7.4%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～3期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

分配方針

- 分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

基準価額の推移（2020年3月2日（設定日）～2026年3月16日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

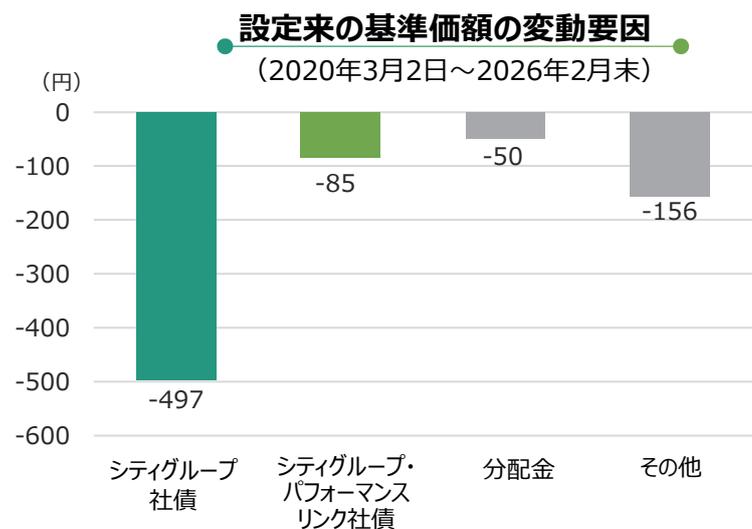
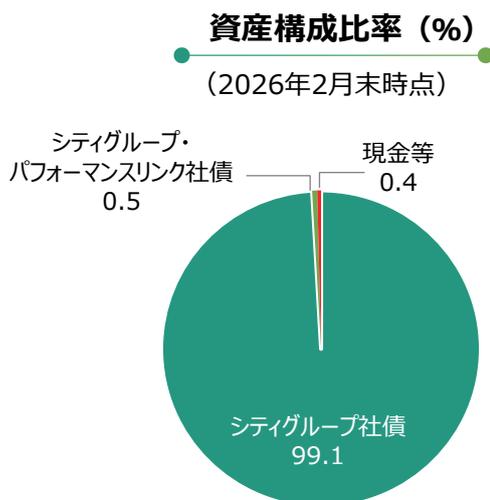
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11～12ページをご覧ください。

基準価額の変動要因について

- 当ファンドの基準価額は、主にシティグループが発行する2つの円建て債券（シティグループ社債、シティグループ・パフォーマンスリンク社債）の価格動向や、年1回の決算における分配金の支払い等の影響を受けます。
- **シティグループ社債の価格は、満期償還までの間、国内の金利動向や発行体などの信用リスク等により変動しますが、原則として満期償還時は額面の100%の価格で償還されます。**
- シティグループ・パフォーマンスリンク社債の価格は、主に先進国マルチアセットAI運用戦略VT3指数（以下、VT3指数）の収益率の動向等の影響を受けます。
- **当ファンドの基準価額はシティグループ社債の価格動向の影響が大きくなります。**当ファンドの2026年2月末の資産構成比率は、シティグループ社債が99.1%、シティグループ・パフォーマンスリンク社債が0.5%、現金等は0.4%でした。
- **当ファンド設定来の基準価額の変動要因（2026年2月末まで）は、主にシティグループ社債価格の下落によるものでした。**それ以外の要因は、シティグループ・パフォーマンスリンク社債価格の下落、分配金の支払い等でした。



(注1) 資産構成比率は、ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
 (注2) 基準価額の変動要因は、1万口当たり、月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

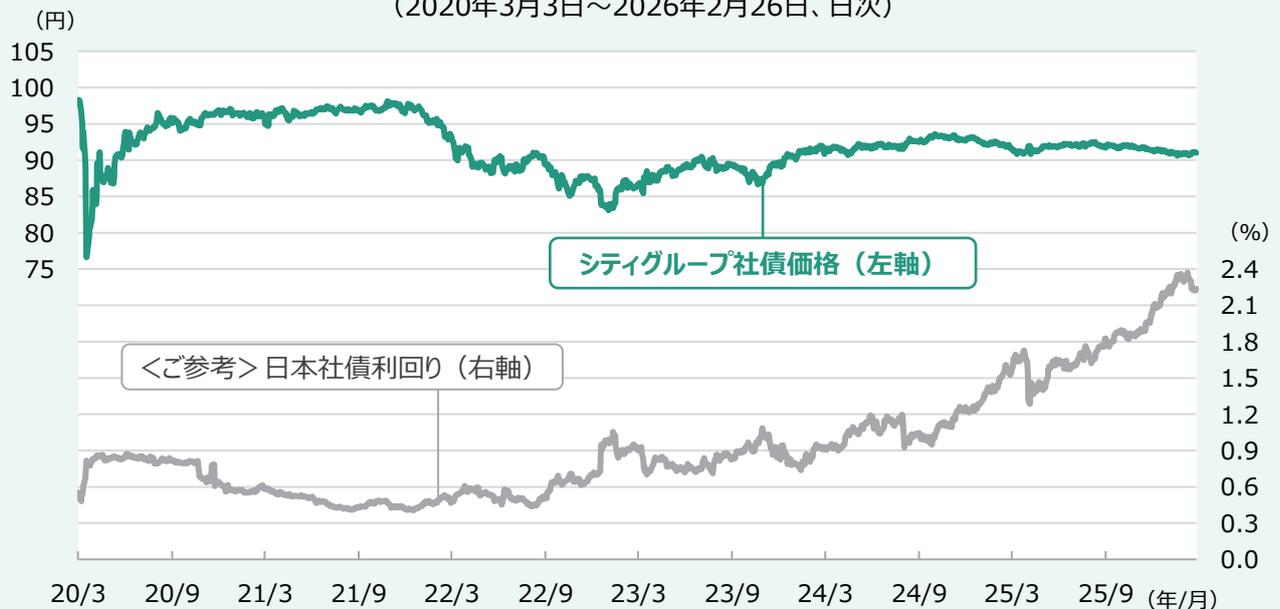
※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の主な変動要因① シティグループ社債価格の推移について

- 2025年3月は日銀が利上げ継続姿勢を示したことなどを受けて日本国債利回りが上昇したことに加え、クレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大し、シティグループ社債の価格は下落しました。
- 4月は、米トランプ大統領が予想を上回る相互関税を公表したことでリスク回避の動きから国内長期金利が急低下し、シティグループ社債の価格は上昇しました。
- 5月から7月にかけては、財政拡大懸念や追加利上げ観測などを背景に国内長期金利は上昇基調で推移しました。国債利回りは上昇したものの、クレジットスプレッドが縮小したことから、シティグループ社債の価格は上昇しました。
- 8月から11月にかけては、国内政治情勢の不透明感や財政拡大懸念、日銀審議委員のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）発言などを受けて、国内長期金利は上昇基調で推移しました。国債利回りが上昇したことやクレジットスプレッドが拡大したことから、シティグループ社債の価格は下落しました。
- 12月から2026年1月にかけては、12月の金融政策決定会合で追加利上げが実施されたことや、1月の高市首相の解散検討報道を受けた消費税減税による財政拡大懸念などを背景に国内長期金利は上昇しました。クレジットスプレッドは縮小したものの、国債利回りが上昇したことから、シティグループ社債の価格は下落しました。
- 2月は日銀が利上げ継続姿勢を示したことでインフレリスクへの警戒感が後退したことや、株高を背景としたリバランス（投資配分比率の調整）の買いなどにより国内長期金利が低下し、シティグループ社債の価格は上昇しました。
- シティグループ社債価格は、満期償還までの間、国内の金利動向や発行体の信用リスク等により変動します。原則として満期償還時は額面の100%の価格で償還されます。

シティグループ社債価格および日本社債利回りの推移

(2020年3月3日～2026年2月26日、日次)



(注1) シティグループ社債価格は翌営業日の当ファンドの基準価額に反映されます。

(注2) 日本社債利回りはブルームバーグ日本社債5-7年債利回り。

(出所) シティグループ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

以下、S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティングからのコメントを基に作成

基準価額の主な変動要因② VT3指数の推移について

- シティグループ・パフォーマンスリンク社債の利金は、VT3指数の収益率に基づいて算出されます。
- VT3指数は、日本を含む先進国の株価指数先物と債券先物等で構成されます。同指数は、AI（人工知能）を用いて各資産間の相対パフォーマンス予測から最適化した資産配分に基づき、ポートフォリオの目標リスク水準が年3%程度となることを目指して、シティグループが機械的に算出します。なお、基礎となる資産配分比率は、S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング*の助言を基に委託会社が提供します。
* S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティングは、委託会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社（100%出資）です。
- 2025年3月から4月にかけて、米トランプ政権の強硬な関税政策への懸念や公表された相互関税が想定を上回る規模であったことを受けて株式市場は下落しましたが、5月以降は通商協議の進展を好感して上昇しました。債券市場は2025年3月から5月にかけて、米中の通商合意を受けてリスク選好姿勢が強まったことなどを背景に下落しました。2025年6月以降は米国での利下げ観測、日本での新政権への期待、米国の堅調な経済指標などを背景に株式市場は上昇しました。債券市場は2025年6月以降、米国での早期利下げ観測などを受けて上昇する局面があった一方で、インフレ懸念が意識され下落する局面もあり、まちまちな展開となりました。こうしたことから、VT3指数を構成する先進国の株価指数先物および債券先物の価格については先物の対象原資産や月毎の値動きがバラつき、VT3指数はおおむね横ばいで推移しました。

VT3指数の推移

(2020年3月2日～2026年2月26日、日次)



(注1) VT3指数は、2020年2月14日を100として指数化し、2020年3月2日より表示。

(注2) VT3指数の収益率は、シティグループ・パフォーマンスリンク社債を通じて、翌営業日の当ファンドの基準価額に反映されます。

(出所) シティグループのデータを基に委託会社作成

※目標リスク水準を年3%程度としておりますが、一定であることあるいはその目標値が達成されることを約束するものではありません。年3%程度はリスク水準の目標を示したものであり、年3%程度の収益率を目標とするものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

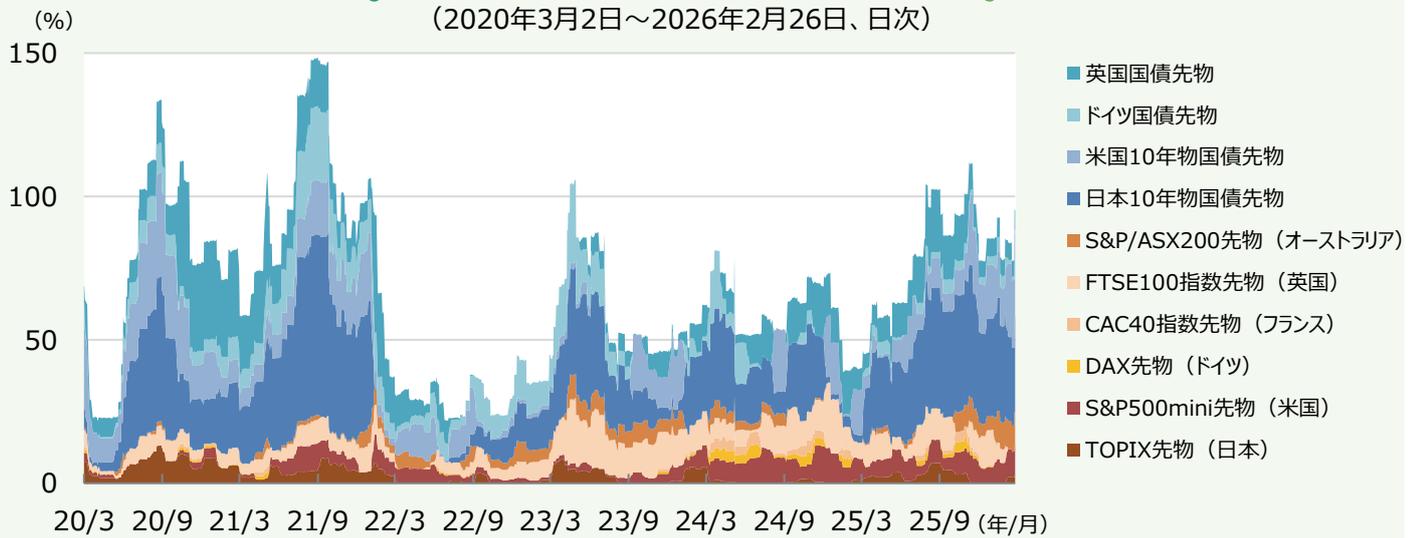
以下、S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティングからのコメントを基に作成

VT3指数の資産配分比率について

- VT3指数の資産配分比率は、AIモデルによる相対魅力度判断を考慮した期待収益率などを基に作成しています。VT3指数の組入資産等の見直しは、原則として月次で行っています。
- 2025年3月以降、月毎の変動はあるものの、株価指数先物と債券先物の組入比率合計は拡大傾向で推移しました。そのなかでも相対的にリスクの高い株価指数先物の組入比率が抑制的となり、債券先物の組入比率が相対的に高位となりました。
- 債券先物のなかでは、2025年3月から2026年2月にかけて日本国債先物の相対的な魅力度が上がったことなどから日本10年物国債先物の組入比率が比較的高位となりました。そのほか、2025年11月から2026年2月にかけては米国10年物国債先物も比較的高位の組入れとなりました。2026年2月末時点では、リスクを加味した最適化の結果、日本10年物国債先物と米国10年物国債先物の組入比率が相対的に高位となっています。また、株価指数先物はS&P/ASX200先物（オーストラリア）とS&P500mini先物（米国）の組入比率が相対的に高位となっています。

リスクコントロール後の資産配分比率の推移

(2020年3月2日～2026年2月26日、日次)



(単位：%)

		2025年3月末	2025年6月末	2025年9月末	2025年12月末	2026年2月末
債券先物	英国国債先物	7.2	12.5	15.3	6.3	6.8
	ドイツ国債先物	3.4	0.0	4.8	2.9	1.5
	米国10年物国債先物	6.2	14.9	6.3	18.8	29.0
	日本10年物国債先物	26.4	27.9	36.8	34.1	33.0
株価指数先物	S&P/ASX200先物 (オーストラリア)	0.7	1.8	0.0	4.8	11.4
	FTSE100指数先物 (英国)	10.7	4.9	11.6	12.2	0.0
	CAC40指数先物 (フランス)	0.0	0.0	1.3	0.3	0.0
	DAX先物 (ドイツ)	0.0	0.0	1.3	0.3	0.0
	S&P500mini先物 (米国)	5.1	7.9	4.4	5.7	11.0
	TOPIX先物 (日本)	2.8	0.9	4.6	0.0	2.6
	合計	62.4	70.9	86.4	85.3	95.3

(注1) リスクコントロール後のVT3指数における各種先物の配分比率の合計は100%を下回るあるいは100%を超える場合があります。

(注2) リスクコントロール後の資産配分比率は、シティグループ・パフォーマンスリンク社債を通じて、翌営業日の当ファンドの基準価額に反映されます。

(出所) シティグループのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の債券市場の見通しについて

- 国内景気は、経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は、利上げによる経済・物価情勢への影響を点検しながら今後も政策金利の引上げを継続する姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。
- 政府は責任ある積極財政の方針の下で財政規律にも配慮する姿勢を示しているものの、リフレ色の強い政策スタンスは金利の上昇リスクを依然内包しているとみております。一方で金利上昇や外部環境の変化に伴う投資家需要の拡大が金利低下要因となる見込みであり、国内金利の上昇ペースは緩やかにとどまると予想されます。

VT3指数のパフォーマンスについて

以下、S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティングからのコメントを基に作成

- 株式市場では、米国ではAI（人工知能）による事業代替への懸念が存在するものの、利下げ・減税効果やAI関連以外の企業業績回復期待、他地域でも米国資産離れによる資金流入や割安感から底堅い推移が見込まれます。
- 債券市場については、財政悪化懸念から海外長期金利は緩やかな上昇が見込まれるほか、国内でも日銀の利上げ継続姿勢や需給悪化懸念から長期金利は上昇基調が続くと予想されます。
- 引き続きAIモデルによる相対魅力度判断を基に、各資産のリスクを考慮した分散投資を行います。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

(ご参考) 実績クーポン (おたのしみクーポン) について

- シティグループ・パフォーマンスリンク社債からは、VT3指数の収益率に基づいて、年1回の利払日に実績クーポン（おたのしみクーポンという場合があります）が支払われ、ファンドの分配原資等に充当されます。
- 当期は確定部分であるフロア水準の0.1%を分配原資として分配金額を決定しました。
- 今後、VT3指数が上昇し、累積収益率がプラスに転じれば、おたのしみクーポンの加算部分から分配金を受け取ることが期待できます。

シティグループ・パフォーマンスリンク社債からは、VT3指数*の収益率に基づいて、年1回の利払日におたのしみクーポンが支払われ、ファンドの分配原資等に充当されます。

* 10ページの先進国マルチアセットAI運用戦略VT3指数の免責条項をご確認ください。

おたのしみクーポンの計算式

$$\text{おたのしみクーポン} = \frac{\text{VT3指数の累積収益率 (\%)}}{\text{経過年数 (年)}} \times \text{連動率 (\%)}$$

※おたのしみクーポンは、シティグループ社債の額面総額に対して、上記の計算式によって算出されたおたのしみクーポンの計算値に基づき支払われます。
 ※連動率はファンド設定時に決定したのから変更することはありません。

おたのしみクーポンには、フロアとなる確定部分（シティグループ社債の額面総額に対して0.1%相当）があり、おたのしみクーポンの計算値がマイナスの場合等でも確定部分を受け取ることができます。



※元本1万口に対して、分配金0.1%が確定しているわけではありません。
 ※おたのしみクーポンの加算部分が支払われる場合、加算部分の11%（税抜き10%）が成功報酬として控除されます。
 ※ファンドから多額の換金があった場合等、1万口当たり分配金が10円を割り込むことがあります。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

ファンドの特色

1. シティグループが発行する円建て債券に投資し、設定日から約10年後の満期償還時におけるファンドの償還価額について元本＊確保を目指します。

＊購入時手数料（税込み）は含みません。

●以下の円建て債券に投資します。

シティグループ社債：

シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングズ・インクが発行し、シティグループ・インクによる保証が付されます。

シティグループ・パフォーマンスリンク社債：

シティグループ・グローバル・マーケット・ファンディング・ルクセンブルグ・エス・シー・エーが発行し、シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド（シティグループ・インクの間接完全子会社）による保証が付されます。

●シティグループが発行する円建て債券の組入比率の合計は原則として高位とし、満期まで保有することを前提として、原則銘柄入替えは行いません。

<ご留意いただきたい事項>

- 投資する債券の発行体・保証体等に債務不履行が発生した場合等には、元本確保ができない場合があります。
- 信託期間中にファンドを換金した場合の換金価額やファンドが繰上償還された場合等の償還価額は元本を下回る場合があります。
- 満期償還時における元本確保を目指しますが、元本の確保を保証するものではありません。

●ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。

●ファンドは、シティグループ社債（シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングズ・インク発行）に集中して投資を行うため、当該銘柄の発行体・保証体等に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

2. 先進国マルチアセットAI運用戦略VT3指数の収益率に基づいて算出されるシティグループ・パフォーマンスリンク社債の利金の獲得を目指します。

●先進国マルチアセットAI運用戦略VT3指数（以下「VT3指数」ということがあります。）は、日本を含む先進国の株価指数先物と債券先物等で構成され、AI（人工知能）を活用し目標リスク水準を年3%程度＊とします。

＊目標リスク水準を年3%程度としておりますが、一定であることあるいはその目標値が達成されることを約束するものではありません。年3%程度はリスク水準の目標を示したものであり、年3%程度の収益率を目標とするものではありません。

3. シティグループ・パフォーマンスリンク社債の利金（実績クーポン（成功報酬控除後））を分配原資として、年1回分配を行います。

●年1回（原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●ファンドは、実績クーポン（成功報酬控除後）の全額を分配金として支払うことを約束するものではありません。

※実績クーポンは確定部分と加算部分に分かれています。

成功報酬は加算部分から控除されるため、加算部分がない場合は成功報酬は発生しません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等のしくみの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

■ 投資銘柄集中リスク

当ファンドは特化型運用を行います。したがって、特定の銘柄へ集中投資しますので、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化が生じた場合には、多数の銘柄に分散投資するファンドと比べて大きな損失が発生することがあります。

当ファンドはシティグループ社債（シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングズ・インク発行）の組入比率が高いため、当該社債の発行体・保証体等の影響を大きく受けます。当該社債の価格が大幅もしくは継続的に下落した場合には、ファンドの基準価額が大幅もしくは継続的に下落します。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドが投資するシティグループが発行する債券の発行体・保証体等に債務不履行が発生あるいは懸念される場合等には、基準価額が下落し、投資元本の確保ができない場合があります。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売却しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売却ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。この場合、当該元本の一部払い戻しに相当する金額についても課税されます。
- 株価指数先物取引および債券先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給および金利の動き等の影響を受けます。当該先物取引にかかる権利の値動きに想定外の変動があった場合、VT3指数の収益率に大きな変動が生じる要因となります。
- VT3指数は日本を含む先進国の株価指数先物取引および債券先物取引をもとに算出されるため、当該先物取引の評価損益は為替変動の影響を受けることがあります。したがって、為替相場が当該評価損益の通貨に対して円高になった場合には、VT3指数の収益率が下落する可能性があります。

※当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

投資リスク

その他の留意点

- VT3指数は日本を含む先進国の株価指数先物および債券先物等で構成されます。構成比率が高い先物や複数の先物の価値が大幅もしくは継続的に下落した場合等には、VT3指数の収益率が下落する要因となります。
- 当ファンドが組み入れるシティグループ・パフォーマンスリンク社債からの実績クーポンは、VT3指数の収益率に基づいて算出され、每期変動します。VT3指数に重大な変更が生じた場合、算出・公表が停止された場合等には、分配を行うことができない場合があります。
- 当ファンドはシティグループ社債を満期保有することを前提に投資元本の確保を目指します。信託期間中に当ファンドを換金した場合や繰上償還となった場合等には、組み入れている当該社債はその時点での時価で換金されるため、ファンドの換金価額や償還価額は投資元本を下回る場合があります。
- 当ファンドの基準価額は、信託期間中に1万円（1万口当たり）を下回る場合があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

〔先進国マルチアセットAI運用戦略VT3指数の免責条項〕

VT3指数の基礎となる資産配分比率は、委託会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社（100%出資）であるSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティングの助言を基に委託会社が提供し、AI（人工知能）を用いて各資産間の相対パフォーマンス予測から最適化した資産配分に基づき、ポートフォリオの目標リスク水準が年3%程度となることを目指して、シティグループが機械的に算出します。シティグループは、先進国マルチアセットAI運用戦略について何らの裁量権・責任を有していません。また、VT3指数の算出方法をいつでも変更または修正し、あるいは公表を中止することができます。

シティグループは、VT3指数の利用から生じる、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害賠償、派生損害またはその他の損害賠償（逸失利益を含む）については、かかる損害賠償の可能性を伝えられていたとしても、いかなる責任も負わないものとします。

※当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

お申込みメモ

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年3月15日まで（2020年3月2日設定）

決算日

毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、換金のお申込みを受け付けません。（* 半休日を含みます。）

- ロンドンの銀行の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- シカゴ・マーカンタイル取引所の休業日 *
- シカゴ商品取引所の休業日 *
- ユーレックスの休業日 *
- インターコンチネンタル取引所の休業日 *
- ロンドン証券取引所の休業日 *
- 東京証券取引所の休業日 *
- シドニー先物取引所の休業日 *
- 5月1日
- 12月24日
- 12月25日
- 申込受付日の翌日（翌日が土曜日の場合は直後の月曜日）からロンドンの銀行が2連続休業日（土日を除く。）となる日
- 申込受付日の翌営業日がグッド・フライデーに該当する日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの元本総額に年0.297%（税抜き0.27%）以内の率を乗じた額です。
- 成功報酬
シティグループ・パフォーマンスリンク社債の実績クーポンの加算部分に対して11%（税抜き10%）を乗じた額が利金支払日の2営業日前に計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、成功報酬は毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 単位型の投資信託は、基準価額が元本を下回っている場合においても分配金に対して課税されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。
 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
 コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。
 株式会社S M B C信託銀行

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

作成基準日：2026年3月16日